



## 2019年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月9日

上場会社名 メック株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4971 URL <https://www.mec-co.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション室長 (氏名) 坂本 佳宏 TEL 06 (6401) 8160  
 四半期報告書提出予定日 2019年8月14日 配当支払開始予定日 2019年9月3日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第2四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第2四半期	4,976	△9.5	610	△41.3	638	△38.7	457	△48.6
2018年12月期第2四半期	5,499	-	1,039	-	1,042	-	889	-

(注) 包括利益 2019年12月期第2四半期 331百万円 (△45.1%) 2018年12月期第2四半期 604百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第2四半期	24.09	-
2018年12月期第2四半期	46.39	-

当社は、2017年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、2018年12月期第2四半期 (2018年1月1日から2018年6月30日まで) と、比較対象となる2017年12月期第2四半期 (2017年4月1日から2017年9月30日まで) の期間が異なるため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第2四半期	18,595	15,239	81.9
2018年12月期	18,601	15,166	81.5

(参考) 自己資本 2019年12月期第2四半期 15,239百万円 2018年12月期 15,166百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	-	12.00	-	14.00	26.00
2019年12月期	-	12.00	-	-	-
2019年12月期 (予想)	-	-	-	14.00	26.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,700	△5.6	1,550	△30.3	1,600	△28.5	1,150	△35.3	60.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期2Q	20,071,093株	2018年12月期	20,071,093株
② 期末自己株式数	2019年12月期2Q	1,093,266株	2018年12月期	1,100,232株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年12月期2Q	18,973,107株	2018年12月期2Q	19,170,998株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

・当社は、2019年8月9日(金)に尼崎で、2019年8月14日(水)に東京で機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。決算説明会資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

※ 「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦から西暦に変更しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2019年1月1日～2019年6月30日)における世界経済は、アメリカでは雇用・所得環境を背景とした個人消費の拡大や設備投資の緩やかな増加等から景気回復は持続され、欧州は底堅い個人消費が景気を下支えました。一方、中国では外需の低迷、内需の回復にも遅れが見られました。わが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で個人消費の持ち直しや設備投資の増加が見られる等、緩やかな回復基調にあったものの、米国政権の通商政策や海外経済の不確実性、世界的な地政学リスクの高まり、為替の動向等から景気の先行きの懸念は継続しております。

エレクトロニクス業界は、米中貿易摩擦等により、スマートフォン販売が低調に推移し、電装化が進む自動車の販売も不振でした。

当社グループの市場である電子基板・部品業界では、エレクトロニクス機器の不振を受け生産量が減少いたしました。

スマートフォンの出荷台数は厳しい状態にあるものの、電子基板の高密度化や技術革新は進んでおります。また、IoT関連市場は引き続き高い成長が見込まれ、第4世代(4G)から高速大容量の第5世代(5G)への切り替えに注目が集まる移動通信システムは商用化に向けた取り組みが活発化しており、また、自動車の自動運転技術の開発も着実に進んでおります。

このような環境のもと、当社グループは高密度電子基板向け製品の開発、販売に注力いたしました。エッチング法で高密度配線パターンを実現する「EXEシリーズ」は薄型テレビを中心とするディスプレイ向けに高いシェアを獲得していますが、スマートフォン向けにも広がっており堅調に推移いたしました。一方、パッケージ基板向けに高いシェアを持つ超粗化剤「CZシリーズ」、多層電子基板向け「B0シリーズ」、ディスプレイ向け「SFシリーズ」、銅箔の種類を選ばずに粗化を実現する「UTシリーズ」は厳しい外部環境の影響を受け、販売は低調に推移いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は49億76百万円(前年同期比5億23百万円、9.5%減)となりました。薬品の出荷数量は前年同期比で8.2%減少いたしました。営業利益は6億10百万円(前年同期比4億28百万円、41.3%減)となりました。売上高営業利益率は12.3%となり、前年同期の18.9%と比較し6.6ポイント減少いたしました。経常利益は6億38百万円(前年同期比4億3百万円、38.7%減)となりました。税金等調整前四半期純利益は6億48百万円(前年同期比4億70百万円、42.0%減)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億57百万円(前年同期比4億32百万円、48.6%減)となりました。

売上高の内訳は、薬品売上高は48億89百万円(前年同期比4億96百万円、9.2%減)、機械売上高は48百万円(前年同期比21百万円、78.1%増)、資材売上高は30百万円(前年同期比37百万円、55.1%減)、その他売上高は7百万円(前年同期比10百万円、57.6%減)となりました。

海外売上高比率は54.9%となり、前年同期に比べ0.1ポイント減少いたしました。

セグメントごとの状況につきましては、日本はスマートフォンや車載、仮想通貨の減速により関連する製品の売上が減少いたしました。台湾ではスマートフォンや仮想通貨の減速により関連する製品の売上が減少いたしました。中国(蘇州)でもスマートフォン減速の影響を大きく受け、香港(香港・珠海)ではスマートフォンや車載基板の減速により関連する製品の売上が減少いたしました。欧州では、一般産業向け基板や車載基板の減速により、関連する製品の売上が減少いたしました。さらに当社は今後拡大する東南アジア市場を深耕するために2017年5月29日、タイ王国に6社目の子会社を設立し稼働に向け準備段階であります。

## (2) 財政状態に関する説明

資産は、前連結会計年度に比べて5百万円減少し、185億95百万円となりました。

これは、タイ王国子会社に係る有形固定資産の増加、商品及び製品、仕掛品等が減少したこと等によります。

負債は、前連結会計年度に比べて78百万円減少し、33億56百万円となりました。

これは、短期借入金の増加、尼崎事業所建設資金借入の返済による長期借入金の減少、支払手形及び買掛金が減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度に比べて72百万円増加し、152億39百万円となりました。

これは、円高による為替換算調整勘定の減少、利益剰余金が増加したこと等によります。

以上の結果、自己資本比率は81.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想については、2019年8月7日の「業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,388,263	4,795,665
受取手形及び売掛金	3,569,104	2,949,356
電子記録債権	7,681	121,486
商品及び製品	404,729	319,633
仕掛品	234,523	159,082
原材料及び貯蔵品	473,357	495,719
その他	83,390	124,519
貸倒引当金	△12,790	△12,156
流動資産合計	9,148,261	8,953,307
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,376,133	6,359,641
減価償却累計額	△2,403,329	△2,493,108
建物及び構築物(純額)	3,972,804	3,866,532
機械装置及び運搬具	2,425,927	2,537,420
減価償却累計額	△1,645,168	△1,722,195
機械装置及び運搬具(純額)	780,759	815,224
工具、器具及び備品	1,206,844	1,234,540
減価償却累計額	△766,187	△812,827
工具、器具及び備品(純額)	440,656	421,713
土地	2,924,091	2,905,693
使用権資産	—	75,847
減価償却累計額	—	△16,707
使用権資産(純額)	—	59,140
建設仮勘定	159,800	378,944
有形固定資産合計	8,278,111	8,447,249
無形固定資産	154,002	137,320
投資その他の資産		
投資有価証券	393,309	442,822
退職給付に係る資産	538,059	546,925
繰延税金資産	26,716	25,569
その他	63,090	42,472
貸倒引当金	△79	—
投資その他の資産合計	1,021,095	1,057,789
固定資産合計	9,453,209	9,642,359
資産合計	18,601,471	18,595,667

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,067,221	865,554
短期借入金	—	400,000
1年内返済予定の長期借入金	500,000	500,000
未払金	389,569	300,865
未払費用	134,669	140,338
未払法人税等	226,390	162,262
賞与引当金	324,452	266,111
役員賞与引当金	36,453	17,451
設備関係未払金	119,473	139,487
その他	149,315	298,647
流動負債合計	2,947,545	3,090,718
固定負債		
長期借入金	250,000	—
繰延税金負債	79,042	100,127
退職給付に係る負債	53,751	53,633
株式報酬引当金	78,912	74,075
その他	25,850	38,096
固定負債合計	487,556	265,932
負債合計	3,435,102	3,356,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	541,273	541,273
利益剰余金	14,748,508	14,937,177
自己株式	△1,185,432	△1,175,738
株主資本合計	14,698,491	14,896,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	62,077	94,364
為替換算調整勘定	328,101	178,101
退職給付に係る調整累計額	77,699	69,696
その他の包括利益累計額合計	467,878	342,162
純資産合計	15,166,369	15,239,016
負債純資産合計	18,601,471	18,595,667

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
売上高	5,499,740	4,976,680
売上原価	2,008,283	1,946,275
売上総利益	3,491,456	3,030,405
販売費及び一般管理費	2,452,258	2,420,189
営業利益	1,039,198	610,215
営業外収益		
受取利息	9,716	7,713
受取配当金	5,358	4,543
試作品等売却収入	14,708	16,414
受取保険金	—	31,735
その他	18,726	9,835
営業外収益合計	48,509	70,242
営業外費用		
支払利息	924	1,587
売上割引	2,451	2,245
為替差損	41,341	37,021
その他	483	998
営業外費用合計	45,200	41,851
経常利益	1,042,506	638,605
特別利益		
固定資産売却益	2,448	2,100
補助金収入	76,270	8,804
特別利益合計	78,719	10,904
特別損失		
固定資産除却損	2,278	677
特別損失合計	2,278	677
税金等調整前四半期純利益	1,118,948	648,833
法人税等	229,626	191,706
四半期純利益	889,321	457,126
親会社株主に帰属する四半期純利益	889,321	457,126

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	889,321	457,126
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△30,382	32,287
為替換算調整勘定	△239,420	△150,000
退職給付に係る調整額	△15,477	△8,003
その他の包括利益合計	△285,279	△125,716
四半期包括利益	604,041	331,410
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	604,041	331,410
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

（会計方針の変更）

国際財務報告基準（IFRS）を適用している在外連結子会社において、第1四半期連結会計期間の期首からIFRS第16号（リース）を適用しております。

当該会計基準の適用に伴い、当第2四半期連結貸借対照表において使用権資産が59,140千円、流動負債のその他が29,473千円、固定負債のその他が12,883千円それぞれ増加しております。

なお、当第2四半期連結損益計算書に及ぼす影響は軽微であります。

（追加情報）

（「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用）

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。